

日本政府は米兵犯罪から国民の生命・安全を守れ

沖縄で米空軍兵が十六歳未満の少女を誘拐し、暴行して起訴されていた事実が明らかになった。事件は昨年十二月に発生し、容疑者の米兵は今年三月に起訴されたが、この事件を日米両政府は、六月に報道で表面化するまで三ヶ月間、沖縄県に伝えず秘匿していた。

さらに今年五月二十六日にも、沖縄本島中部で在沖海兵隊員が女性に性的暴行をして怪我をさせていたことも明らかになった。この事件も、日米両政府は県に連絡をせず、情報を伏せていた。

地元紙「沖縄タイムス」の調査では、米兵犯罪は「昨年从今年にかけて逮捕または書類送検された性犯罪は少なくとも5件(起訴2件、不起訴3件)あり、いずれも公表されていない」(7/1社説)という。私たち「沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動」は、沖縄、そして日本から全米軍基地の撤去をめざしており、基地被害、米兵の犯罪による被害が根絶されるよう願って活動してきた。沖縄での、このような犯罪の頻発に心を痛め、沖縄と一体になった活動で犯罪とたたかう。

今回の事件の発生は、昨年十二月。当時、辺野古沖の地盤改良工事を県が承認するよう命じる高裁判決が出され、その後工事が始まった。そのような時に犯罪がおこなわれ、それは公表されなかった。三月に、この容疑者が起訴された後には、日米首脳会談もあったが、少女への卑劣な米兵の犯罪は、会談の話題にもならなかった。六月十六日には沖縄県議選があり、基地の問題が争点の一つであったが、新基地建設推進を主張する自民・公明などの勢力が議席を伸ばした。この時点で事件が公表されていたならば、選挙の結果に影響を与えていたのは明らかである。「『政府中枢の政治的圧力が働いたのでは』と元県幹部や検事 沖縄県議選後に報道で発覚 米兵による少女誘拐暴行」(沖縄タイムス6/28)との報道もある。選挙の日程に合わせて、事件の公表を控える日本政府の姿には、選挙による民意の実現で民主主義社会を築こうとする意志のかけらも感じられない。米軍基地によって、民主主義もまた歪められている。

基地あるが故に繰り返される米兵の犯罪。これに対して沖縄県民の怒りと抗議の動きが広がっている。県民の命より米軍への忖度か……の声
が沖縄県民に広がっているが、ことは沖縄だけの問題ではない。日本国民より米軍を優先する政府のもとでは、全国どこでもこのような問題は起こりうる。

日本政府は、米兵の犯罪から日本人を守るべきである。昨年十二月の犯罪で容疑者が起訴された三月には、外務事務次官が駐日米大使に「綱紀粛清と再発防止の徹底」を申し入れたが、沖縄県にはそのことが通知されなかった。そのため、県は有効な対策を打てなかった。そして五月にも犯罪は繰り返された。

政府の申し入れは一体何だったのか？ 繰り返される犯罪に対して、林芳正官房長官、木原稔防衛相は「極めて遺憾」を口にするだけで、それ以上の言及はなかった。外交ルートでも、遺憾の意を伝えただけで、米軍への抗議は何ひとつおこなっていない。

このような自公政権では本当に日本国民を守ることはできない。私たち「沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動」は沖縄と一体となって基地被害の根絶をめざす。

今、東京では都知事選挙がおこなわれ、今月七日が投票日である。

沖縄で県民の安全を守れない自公政権が推す小池現知事は、東京でも基地被害の解決に消極的である。

自公政権に打撃を与え、小池都政を打倒し、平和と民主主義の都政に転換するため、私たち「沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動」は東京の課題として蓮舫候補の勝利と、民主都政の実現のために奮闘する。蓮舫さんは、平和憲法を守り、基地の問題と向き合う候補者である。平和な東京をつくるため、そして東京の平和が全国に波及するように、都民の皆様には熱烈な支持をお願いし、全国の皆様には東京への支援の輪を一層広げることを呼びかけるものである。

二〇二四年七月

沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動